

オリンピック・パラリンピックを開催する国の国民として、戦争法案を断固拒否する

2015年9月7日

2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会

戦後70年の今年、日本政府は憲法9条の平和条項を歪めて「集団的自衛権」の名のもとに、自衛隊が海外で戦争するための法案を一括して押し通そうと企てています。これまで、日本国民は憲法のもとで誰もが生きる権利を保障され、二度と戦争をしない平和な国で生活することの喜びをもって生きてきました。にもかかわらず、安倍首相は、日本が過去の侵略戦争で、東アジアで行ってきた数々の蛮行について反省、謝罪するどころか、侵略戦争ではなかったという姿勢をあらわにし、日本を「戦争する国」にする策動をおしすすめています。

これに対して、おおくの国民が異議をととなえ、反対の声をあげ、憲法学者のみなさんが異口同音に「憲法の解釈を勝手に変えて、戦争法案を国会に上程すること自体が憲法違反である」と指摘、8月30日の「戦争法案廃案！安倍政権退陣！8・30国会10万人・全国100万人大行動」では、全国1000カ所以上で行動がくりひろげられ、国会は12万人の人々によって包囲されました。

この間、安倍首相が、アメリカに早々と「集団的自衛権」の発動を約束、自衛隊が法制化もされないうちから海外で活動するマニュアルを作成し、米軍にこの夏には戦争法案が成立しているなどと報告、米軍従属下の自衛隊の暴走がはじまっていることなどが、国会審議を通じて次々と明らかにされました。

戦争法案が、憲法9条を根底から破壊する違憲立法であることは明白です。

戦後70年のいま、あの戦争を体験した方々が「二度とあの苦しみを味わうような戦争はしてはならない」との思いを語っています。戦時下、多くの国民が「天皇のために、お国のために」と命をなげうったことへの、深い反省を私たち国民は忘れてはなりません。

私たちオリ・パラ都民の会は、2020年のオリンピック・パラリンピック開催都市の市民として、平和の祭典としてのオリンピズムの精神に立脚した大会の成功を願っています。そして、そのためにはなによりも開催国日本が、世界へ平和のとりくみの先頭にたつことが不可欠であると考えています。

私たちは、2020オリンピック・パラリンピックを開催する市民として、安倍内閣が「世界の平和に貢献する」ための政治を率先して行うことを強く要求します。「二度と戦争によって人を殺し、殺される事態を招くことをしてはならない」と、私たちは訴えつづけます。

最後に、多くのアスリート、スポーツ愛好者に訴えます。戦時中に軍事教練として体育が重視され、国民が戦争で戦果をあげる体力をつけることのみ強要された苦い経験を想起し、多くのアスリートが戦場で命を奪われていった時代を二度と繰り返させないという思いを声にしていくことを。

共に力をあわせ、戦争法案を廃案に追い込み憲法9条を守り抜くことをここに宣言します。